

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.57

<目次>

目次	1
平成 26 年 9 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 26 年(2014 年)9 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 26 年(2014 年)9 月分)	4
家計調査(平成 26 年(2014 年)9 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 26 年(2014 年)8 月分(速報))	6
人口推計	
(平成 26 年(2014 年)5 月 1 日現在確定値及び平成 26 年(2014 年)10 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 26 年(2014 年)9 月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
平成 27 年国勢調査に向けて(1) —その意義と「実施本部」発足—	14
家計収支の動向を的確に把握するために	
～家計調査の結果を関連統計と比較する際のポイント～	16
公表予定	22
利用案内	23

平成 26 年 11 月



総務省統計局

平成26年(2014年)9月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.6%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

完全失業者は233万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の増加
 就業者は6402万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加
 15～64歳の就業率は73.2%、うち女性の就業率は64.2%と、いずれも比較可能な昭和43年(1968年)以降で過去最高
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ36万人の増加、非正規の職員・従業員は30万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.0%の上昇

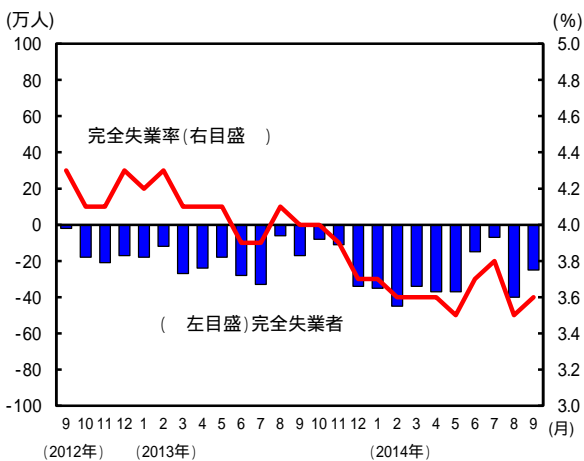
前月(3.1%)からの上昇幅縮小は、「電気代」や「ガソリン」など「エネルギー」の上昇幅縮小が主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質5.6%の減少(6か月連続)

「住宅」のリフォーム関係など一部駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられることに加え、全国的に気温が低かったためにエアコンを含む「家庭用耐久財」が減少したほか、飲酒代などの外食を含む「食料」なども減少。なお、「外食」などの減少には、昨年より日曜日が1日少ないことや3連休も1回少ないことなどの影響もあるとみられる。
 季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の増加(3か月ぶり)

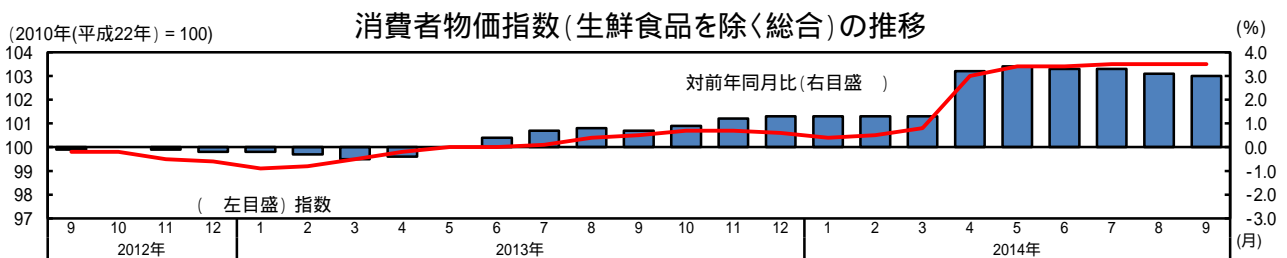
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



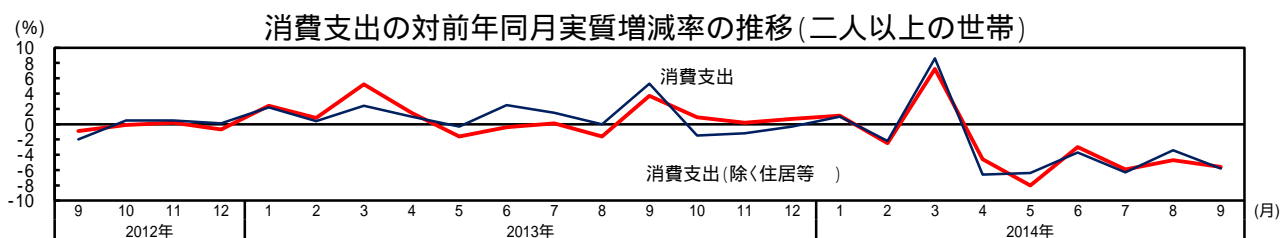
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.5(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.0%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27万5千円と前年同月に比べ実質5.6%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)9月分 平成26年10月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6402万人と前年同月に比べ43万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「サービス業（他に分類されないもの）」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	505万人と、	前年と同数
製造業.....	1034万人と、	3万人減少
情報通信業.....	201万人と、	5万人増加
運輸業、郵便業.....	330万人と、	9万人減少
卸売業、小売業.....	1083万人と、	前年と同数
宿泊業、飲食サービス業.....	393万人と、	5万人増加
医療、福祉.....	752万人と、	21万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	402万人と、	13万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、233万人と前年同月に比べ25万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	22万人と、	8万人減少
勤め先や事業の都合.....	46万人と、	11万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	96万人と、	3万人増加
学卒未就職.....	13万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	32万人と、	4万人減少
その他.....	21万人と、	3万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.6%と前月に比べ0.1ポイントの上昇

- ・男性は、3.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、3.4%と前月に比べ0.2ポイントの上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

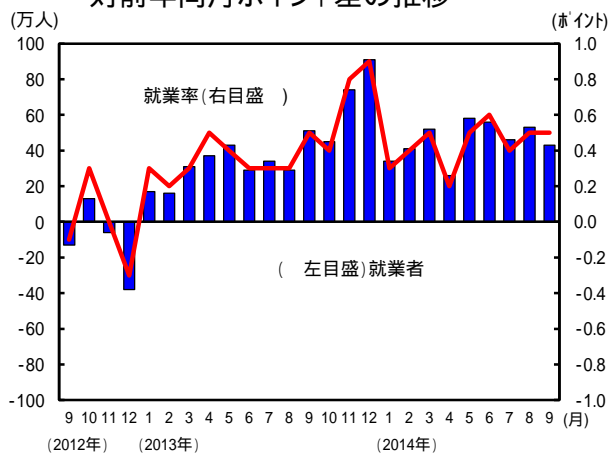
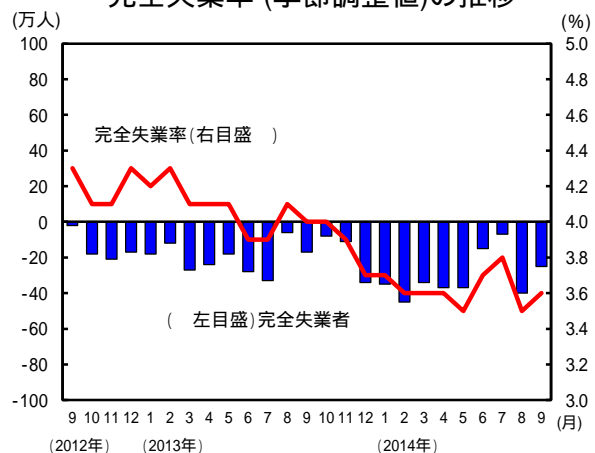


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

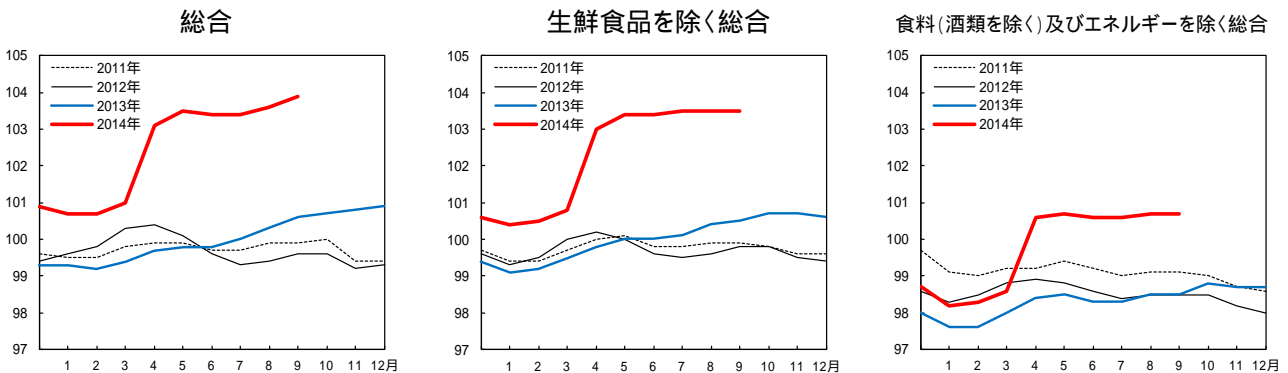
- 平成26年（2014年）9月分 平成26年10月31日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 3.3% 9月 3.2%と上昇幅が0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，8月 3.1% 9月 3.0%と上昇幅が0.1ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，8月 2.3% 9月 2.3%と上昇幅は変わらず。

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽，光熱・水道，交通・通信，諸雑費，家具・家事用品，被服及び履物などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮野菜 13.8%(0.25)	・・・ レタス 75.4%(0.06) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 4.1%(0.25)	・・・ 宿泊料 8.4%(0.09) など
光熱・水道	電気代 5.7%(0.22)	
交通・通信	自動車等関係費 2.2%(0.19)	・・・ ガソリン 3.7%(0.10) など
諸雑費	他の諸雑費 6.8%(0.14)	・・・ 傷害保険料 10.3%(0.14) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 5.7%(0.05)	・・・ ルームエアコン 9.1%(0.03) など
被服及び履物	衣料 2.6%(0.05)	・・・ 婦人スラックス(冬物) 4.7%(0.01) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比(%)	(3.3)	(3.1)	(2.3)	(4.9)	(9.0)	(4.2)	(0.1)	(6.4)	(4.6)	(2.7)	(1.4)	(2.8)	(2.3)	(4.5)	(4.5)
寄与度	3.2	3.0	2.3	5.1	9.8	4.2	0.1	5.3	4.2	2.8	1.6	2.4	2.2	4.7	4.5
寄与度差		(2.99)	(1.52)	(1.24)	(0.35)	(0.89)	(0.03)	(0.52)	(0.14)	(0.11)	(0.06)	(0.42)	(0.08)	(0.49)	(0.27)
		2.84	1.51	1.28	0.40	0.88	0.02	0.43	0.13	0.11	0.06	0.36	0.07	0.50	0.27
		-0.16	-0.01	0.05	0.05	0.00	0.00	-0.09	-0.01	0.01	0.01	-0.06	0.00	0.00	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)9月分 平成26年10月31日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万5千円で、前年同月に比べ実質5.6%の減少

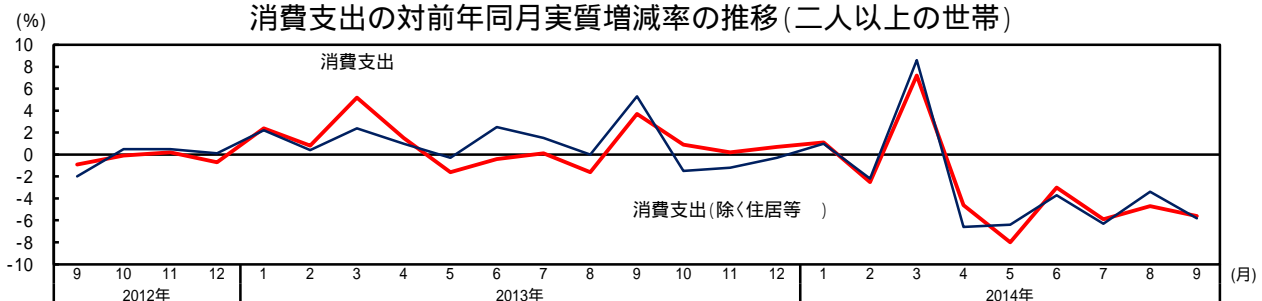
- ・「住宅」のリフォーム関係など一部駆け込み需要の反動減の影響が残っているとみられることに加え、全国的に気温が低かったためにエアコンを含む「家庭用耐久財」が減少したほか、飲酒代などの外食を含む「食料」なども減少。なお、「外食」などの減少には、昨年より日曜日が1日少ないことや3連休も1回少ないことなどの影響もあるとみられる。
- ・季節調整値で前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の増加(3か月ぶり)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	275,226	-1.9	-5.6	-		6か月連続の実質減少
食料	68,426	2.1	-2.9	-0.69	<減少> 外食,野菜・海藻など	6か月連続の実質減少
住居	15,319	-10.4	-11.5	-0.70	<減少> 設備修繕・維持	3か月連続の実質減少
光熱・水道	20,352	-3.7	-8.5	-0.64	<減少> 電気代,上下水道料など	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,888	-8.2	-11.9	-0.41	<減少> 家庭用耐久財,寝具類など	6か月連続の実質減少
被服及び履物	9,178	0.0	-2.7	-0.09	<減少> 洋服,被服関連サービスなど	2か月ぶりの実質減少
保健医療	11,747	-7.6	-9.1	-0.41	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	6か月連続の実質減少
交通・通信	45,598	8.8	6.3	0.94	<増加> 自動車等関係費,通信	3か月ぶりの実質増加
教育	11,951	-28.7	-30.2	-1.80	<減少> 授業料等	2か月連続の実質減少
教養娯楽	27,572	1.8	-2.8	-0.27	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品など	6か月連続の実質減少
その他の消費支出	56,196	-3.3	(-6.9)	(-1.43)	<減少> 諸雑費,交際費など	11か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	237,685	-2.1	-5.8	-		6か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目2.3%の減少(7か月連続)。消費者物価指数の上昇により、実質では6.0%の減少

【結果のポイント解説】

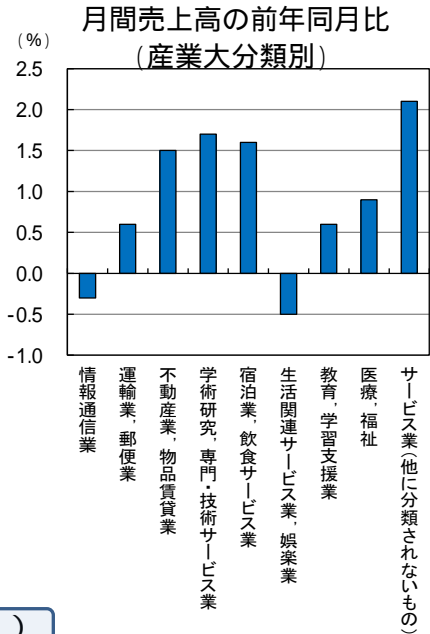
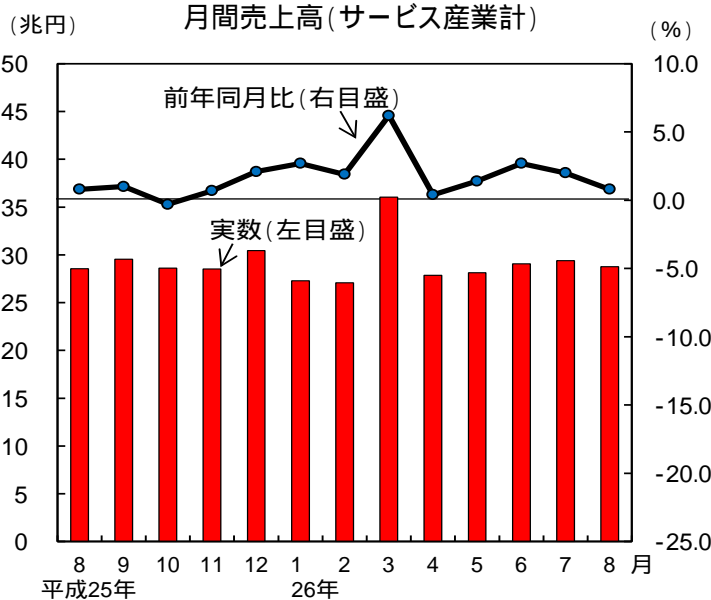
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)8月分(速報) 平成26年10月30日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.8兆円。前年同月比0.8%の増加

- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「情報通信業」



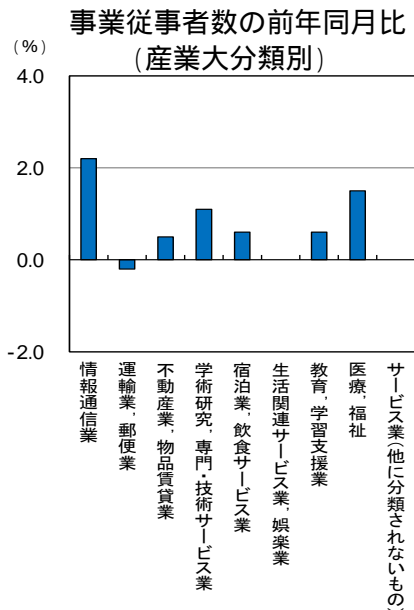
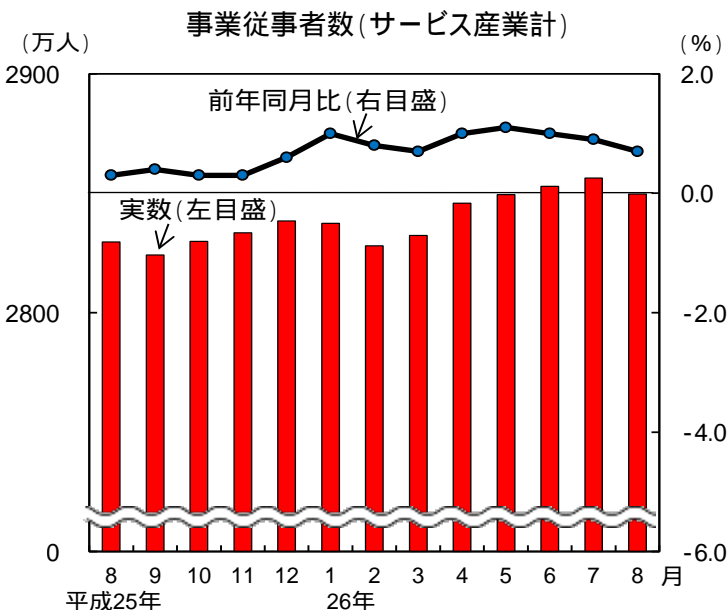
前年同月と比べた需要の状況は、-3.1 (需要状況DI)

- ・ 「増加した」17.6%，「減少した」20.6%，「特段の変化はない」57.5%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2850万人。前年同月比0.7%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「医療，福祉」など6産業
- ・ 減少：「運輸業，郵便業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成26年(2014年)10月20日公表 -

【平成26年10月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2709万人

<総人口> 1億2709万人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.17%)

【平成26年5月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2709万8千人。日本人人口は、1億2549万5千人

<総人口> 1億2709万8千人で、前年同月に比べ減少 21万2千人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1629万9千人で、前年同月に比べ減少 16万6千人 (1.01%)

・15～64歳人口は 7822万6千人で、前年同月に比べ減少 112万9千人 (1.42%)

・65歳以上人口は 3257万3千人で、前年同月に比べ増加 108万3千人 (3.44%)

<日本人人口> 1億2549万5千人で、前年同月に比べ減少 25万9千人 (0.21%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年10月1日現在(概算値)			平成26年5月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12709	6180	6529	127,098	61,802	65,296	125,495	61,069	64,426
0～4歳	522	268	254	5,217	2,675	2,543	5,164	2,647	2,517
5～9	531	272	259	5,331	2,728	2,603	5,285	2,704	2,581
10～14	571	293	279	5,751	2,947	2,804	5,707	2,924	2,783
15～19	600	307	293	6,043	3,095	2,948	5,962	3,054	2,908
20～24	620	319	301	6,185	3,178	3,007	5,978	3,069	2,909
25～29	668	341	326	6,766	3,455	3,311	6,561	3,353	3,208
30～34	747	379	368	7,524	3,816	3,708	7,343	3,735	3,608
35～39	867	439	428	8,824	4,472	4,352	8,673	4,409	4,264
40～44	979	496	484	9,710	4,912	4,798	9,565	4,855	4,710
45～49	861	433	428	8,522	4,285	4,238	8,395	4,235	4,160
50～54	779	390	389	7,717	3,864	3,853	7,619	3,824	3,795
55～59	765	380	385	7,687	3,817	3,870	7,613	3,785	3,828
60～64	898	440	457	9,247	4,536	4,711	9,188	4,509	4,680
65～69	916	441	474	8,926	4,300	4,626	8,880	4,278	4,602
70～74	793	369	424	7,828	3,644	4,184	7,793	3,629	4,165
75～79	627	277	350	6,271	2,766	3,506	6,247	2,756	3,491
80～84	487	194	292	4,828	1,924	2,904	4,813	1,918	2,895
85～89	306	103	203	3,021	1,012	2,009	3,013	1,009	2,004
90～94	131	31	99	1,283	305	978	1,280	304	975
95～99	35	6	29	355	64	291	354	64	291
100歳以上	6	1	5	60	8	52	60	8	52
(再掲)									
0～14歳	1624	832	792	16,299	8,349	7,950	16,156	8,275	7,881
15～64	7784	3925	3859	78,226	39,429	38,797	76,898	38,828	38,070
65歳以上	3300	1423	1877	32,573	14,023	18,550	32,441	13,966	18,475
75歳以上	1592	613	979	15,819	6,079	9,740	15,768	6,059	9,708
85歳以上	478	141	337	4,720	1,390	3,330	4,707	1,386	3,322
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.8	13.5	12.1	12.8	13.5	12.2	12.9	13.6	12.2
15～64	61.3	63.5	59.1	61.5	63.8	59.4	61.3	63.6	59.1
65歳以上	26.0	23.0	28.8	25.6	22.7	28.4	25.9	22.9	28.7
75歳以上	12.5	9.9	15.0	12.4	9.8	14.9	12.6	9.9	15.1
85歳以上	3.8	2.3	5.2	3.7	2.2	5.1	3.8	2.3	5.2

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

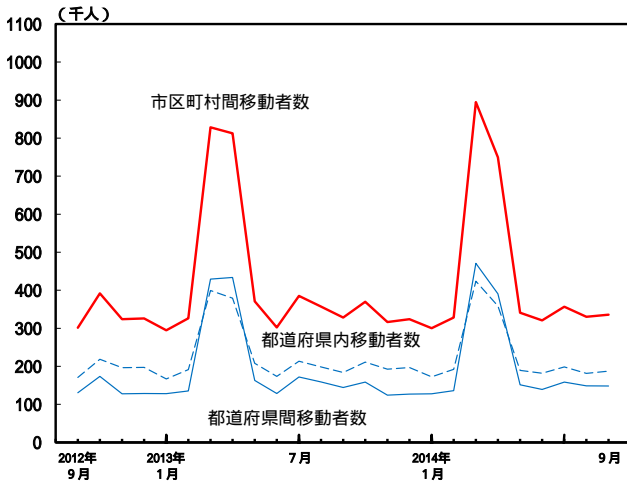
- 平成26年(2014年)9月分 平成26年10月27日公表 -

【移動者数】

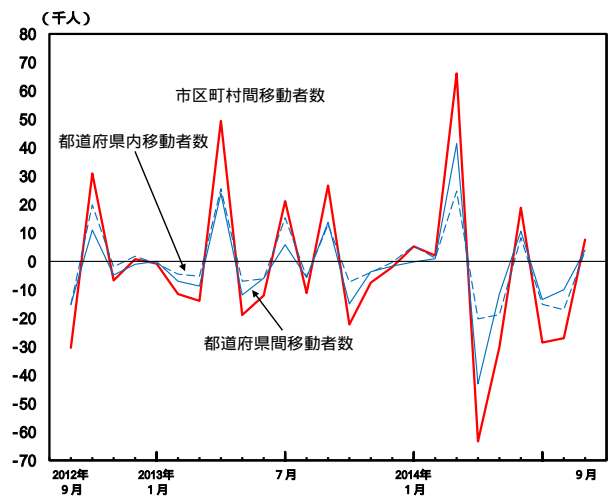
総移動者の市区町村間移動者数は、36万790人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万5843人

- ・ 総移動者の市区町村間移動者数は、36万790人で前年同月に比べ 1万1344人(3.2%)の増加
- ・ 総移動者の都道府県間移動者数は、16万400人で前年同月に比べ 5944人(3.8%)の増加
- ・ 総移動者の都道府県内移動者数は、20万390人で前年同月に比べ 5400人(2.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、33万5843人で前年同月に比べ 7676人(2.3%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、14万8369人で前年同月に比べ 4024人(2.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万7474人で前年同月に比べ 3652人(2.0%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

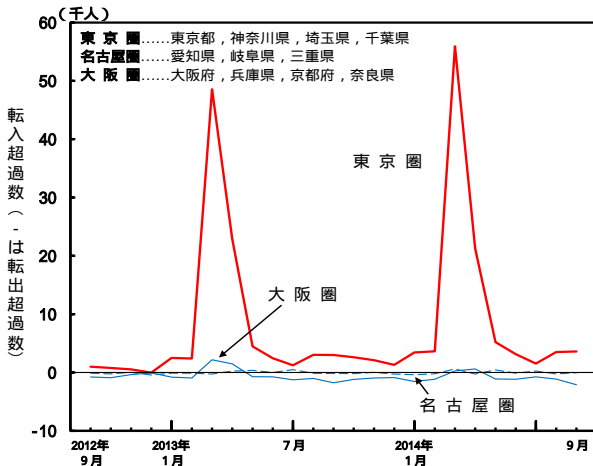


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

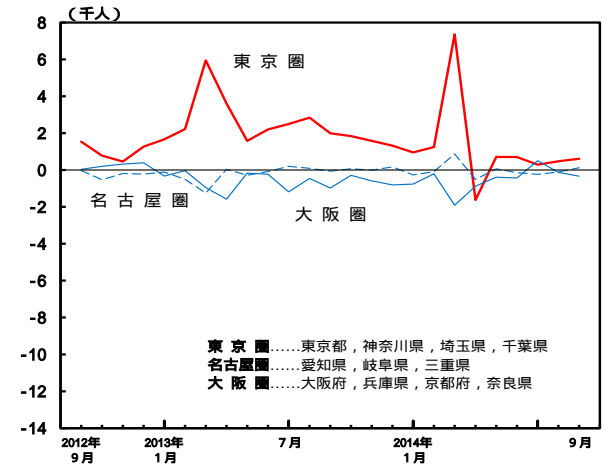


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
総移動者	2014年9月 (平成26年9月)	30,055	26,011	4,044	8,707	8,654	53	12,954	15,207	-2,253
	2013年9月 (平成25年9月)	28,518	25,268	3,250	8,224	8,346	-122	12,436	14,244	-1,808
日本移動者	2014年9月 (平成26年9月)	28,110	24,499	3,611	7,754	7,805	-51	12,104	14,197	-2,093
	2013年9月 (平成25年9月)	26,991	23,995	2,996	7,440	7,613	-173	11,719	13,479	-1,760

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 9 月	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.8	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.6	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.6	103.9	103.5	104.9	100.7
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 15 年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成25年 9 月	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2
6	41	56	-15	-47	-0.2	0.2	3.6	3.3	4.4	2.3
7	38	46	-7	-43	-0.1	0.1	3.4	3.3	4.1	2.3
8	14	53	-40	-20	-0.6	-0.3	3.3	3.1	4.0	2.3
9	18	43	-25	-26	-0.4	0.1	3.2	3.0	3.9	2.3

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注6}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年 = 100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 9 月	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6	
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0	
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7	
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2	
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (ポイント)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(ポイント)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 9 月	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4	-23.1	28.3	-1.0	-7.3	
6	-3.0	-6.6	-8.0	-4.5	3.4	1.9	-23.5	-7.7	8.1	-4.4	
7	-5.9	-6.2	-5.2	-3.6	-7.0	1.2	-19.9	-13.3	0.0	-6.4	
8	-4.7	-5.4	-5.2	-6.0	-2.4	-0.6	-17.6	-19.5	4.9	-4.9	
9	-5.6	-6.0	-5.9	-7.3	-2.9	-1.4					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
年次, 月次	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
		(百万円)					
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年	8月	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,302,710	3,651,745	2,169,987	4,765,627	2,732,270	3,783,882
	2	27,079,907	3,505,295	1,913,022	4,625,820	2,831,314	3,469,485
	3	36,032,155	3,834,998	2,390,828	5,623,583	3,502,889	4,150,290
	4	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	p 29,056,112	p 3,702,604	p 2,164,690	p 4,979,613	p 2,998,383	p 3,845,044
	7	p 29,396,463	p 3,851,281	p 2,321,719	p 5,418,072	p 3,039,700	p 3,876,553
	8	p 28,765,119	p 3,670,373	p 2,625,463	p 5,022,575	p 2,860,678	p 4,130,456
		対前年比(%)					
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
		対前年同月比(%)					
平成25年	8月	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
	2	1.9	1.2	-2.7	2.8	-0.8	-3.6
	3	6.2	1.7	2.1	2.4	3.7	1.4
	4	0.4	1.4	1.6	1.5	-0.5	-2.3
	5	1.4	-0.5	1.9	3.2	1.7	-0.3
	6	p 2.7	p 1.8	p -0.7	p 4.3	p 4.0	p -2.3
	7	p 2.0	p 1.0	p 0.4	p 5.3	p 5.4	p -2.9
	8	p 0.8	p 0.9	p 1.6	p 0.6	p 2.1	p -0.5

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国			3大都市圏		
	総人口				日本人人口	[総移動者] ^{注12} 市区町村間 移動者数	[日本人移動者] 市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数 [日本人移動者]		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上					東京圏	名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 14 年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	-	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	-	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	-	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 9 月	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	-	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	-	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	-	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	-	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	-	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	-	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	-	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	-	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	-	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	-	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	398,694	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	377,449	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	349,446	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	394,462	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	337,373	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	343,385	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1 月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	320,057	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2	127,187	16,347	78,562	32,278	125,627	348,023	328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3	127,136	16,330	78,427	32,379	125,564	930,061	894,633	470,720	55,921	599	279
4	127,136	16,323	78,328	32,484	125,545	785,380	749,265	390,489	21,253	-261	599
5	127,098	16,299	78,226	32,573	125,495	364,765	340,819	151,517	5,194	433	-1,109
6						343,390	320,900	139,132	3,149	-129	-1,164
7						381,166	356,646	158,395	1,533	245	-752
8						351,970	330,047	148,798	3,503	-246	-1,142
9						360,790	335,843	148,369	3,611	-51	-2,093
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 15 年	208	-197	-302	683	153	-	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成25年 9 月	-224	-155	-1,191	1,122	-252	-	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1 月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	-	5,290	-196	959	-265	-761
2	-225	-158	-1,173	1,106	-227	-	2,042	936	1,249	-92	-202
3	-201	-162	-1,131	1,093	-249	-	66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4	-219	-165	-1,138	1,084	-261	-	-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5	-212	-166	-1,129	1,083	-259	-	-30,099	-11,388	714	67	-384
6						-	18,866	10,581	708	-141	-429
7						-	-28,538	-13,428	292	-232	504
8						-25,479	-27,016	-9,983	473	-104	-127
9						11,344	7,676	4,024	615	122	-333

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)

平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注12) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた総移動者の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の総移動者には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注13, 14}			家計調査 ^{注15}	個人企業経済調査 ^{注16}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4~6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7~9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10~12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
4~6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7~9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10~12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1~3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6
4~6月期	-14	41	0.6	-5.7	-2.4	1.2	3.2	-13.9

(注13) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注14) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の適及値である。対前年差は、同適及値により比較している。

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注16) 個人企業経済調査は年度計

平成 27 年国勢調査に向けて(1) —その意義と「実施本部」発足—

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 岩佐 哲也

■平成 27 年国勢調査の実施に向けて、総務省の実施本部が発足しました。 ～高市総務大臣が、国勢調査の重要性と総務省挙げての取組を表明～

総務省は、来年 10 月 1 日を調査日として実施する平成 27 年国勢調査に向けて、高市総務大臣を本部長とする「平成 27 年国勢調査実施本部」を本調査の 1 年前となる、去る 10 月 1 日に発足させました。



発足式で挨拶する高市総務大臣



国勢調査実施本部の看板を手渡す高市総務大臣

高市総務大臣は、発足式の訓示の中で、次のことを強調されました。

- ・国勢調査は我が国の最も基本的な統計調査であり、その結果は地方創生や少子高齢化対策を始めとする我が国のあらゆる政策の基盤。
- ・平成 27 年国勢調査は「ビッグチャレンジ」であり、初めてオンライン調査を全国展開し、スマートフォンにも対応するシステムを導入。
- ・国勢調査は極めて大きな調査であり、国、地方公共団体、調査員が連携し、一体となって調査の成功に向けて取り組むことが不可欠。
- ・こうした、国勢調査の意義・役割をしっかりと踏まえて、総務省を挙げて調査の準備や、国民の理解を深めるための広報に全力で取り組んでいきたい。

■国勢調査は、日本の実態を明らかにする調査です。

～結果は法定人口や社会福祉、防災対策など、様々な施策の基盤として活用されます～

- ・国勢調査は、日本の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法という法律に基づき5年ごとに実施する、我が国における最も基本的で、重要な統計調査です。
- ・結果から得られる人口は、我が国の人口の基本となる法定人口として、選挙区の区割りや地方交付税の算定の基準などに利用されます。
- ・また、国勢調査を実施することにより、市区町村や更に小地域での、男女別・年齢別人口、昼間人口、世帯構成（高齢者のいる世帯など）、産業別人口などの様々な基礎的な統計情報が得られます。
- ・これらの統計情報は、国や地方公共団体の地域創生、社会福祉、雇用、環境整備、防災などを始めとして、あらゆる施策の基礎データとして利用されます。民間においても様々な分野で幅広く活用されています。

【関連リンク先】

⇒平成 27 年国勢調査キャンペーンサイト
<http://kokusei2015.stat.go.jp/index.htm>

■平成27年調査から、全国でのオンライン回答がスタートします。

～スマホからの回答など、政府における「ビッグチャレンジ」として取り組みます～

- ・平成27年調査は、紙の調査票だけでなく、パソコンやスマートフォンからオンライン回答ができるようになり、より便利で簡単になります。
- ・オンライン回答は1千万世帯を超え、世界最大規模のものとなると想定され、我が国のICTの技術を積極的に活用し、「ビッグチャレンジ」として取り組むこととしています。
- ・もちろん、オンラインでの回答が難しい方は、従来どおり紙の調査票に御記入いただいて回答することもできます。

【関連リンク先】

⇒平成27年国勢調査から「全国オンライン回答」スタート！
(YouTubeへリンクします)

<http://www.youtube.com/watch?v=ta76wB7Tyxc>



⇒平成27年国勢調査「ビッグチャレンジ」(キャンペーンサイト)

<http://kokusei2015.stat.go.jp/about/challenge.htm>

■正確な統計が我が国の未来をつくります。

～全ての世帯からの正確な回答が必要です～

国勢調査は、統計法に基づき我が国の全ての世帯に御回答いただくことになっています。正確な統計に基づいて、公正で効率的な行政を行うためには、日本に住む全ての人・世帯からの漏れのない、正確な回答が必要です。皆様方の国勢調査への御支援、御回答をよろしくお願いいたします。



本文は「統計 Today No.85」(平成26年10月21日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O85.htm> から転載しました。

(参考)

<「平成27年国勢調査実施本部の発足」関連リンク先>

⇒総務省「フォトギャラリー：2014年10月」

http://www.soumu.go.jp/photo_gallery/1410.html

⇒総務省「報道資料」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/houdou/pdf/20141001.pdf>

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

家計収支の動向を的確に把握するために ～家計調査の結果を関連統計と比較する際のポイント～

総務省統計局統計調査部消費統計課調査官 佐藤 朋彦
(共同執筆者)

同課審査発表係

廣田 恵美

【概要】

2014（平成26）年4月に消費税率が引き上げられて以降、消費とそれを支える所得の動きを示す統計が注目されており、特に家計調査の結果が取り上げられることが多い。この家計調査の結果を商業動態統計調査の「小売業販売額」及び毎月勤労統計調査の「現金給与総額」と比較する際には、以下の点に注意を払う必要がある。

- ① 「小売業販売額」と比べてみる際は、家計調査の消費支出のうち「財」への支出との比較が最も適切
- ② 「現金給与総額」と家計調査の「実収入」は概念や集計単位が異なり、単純に比較はできない
- ③ 家計調査の「世帯主の勤め先収入」等を見る際には高齢化の影響を把握すること

■はじめに

2014（平成26）年4月に、消費税率5%から8%へ引き上げられました。これに伴い、家計調査の結果でも引上げ前の3月には駆け込み購入、引上げ後の4月以降はその反動による買い控えが見られるなど、家計消費の動きに大きな変動が表れています。

しかし、4月以降の家計消費の動きに対して、家計調査の結果は他の販売側の統計に比べて弱く、また、その要因として家計調査の勤労者世帯の実収入が毎月勤労統計調査の結果に比べて低く、下方バイアスがある可能性が指摘されています。

そこで、家計調査の結果を指摘されている関連統計と比較する際のポイントについて、整理してみることにしてしまおう。

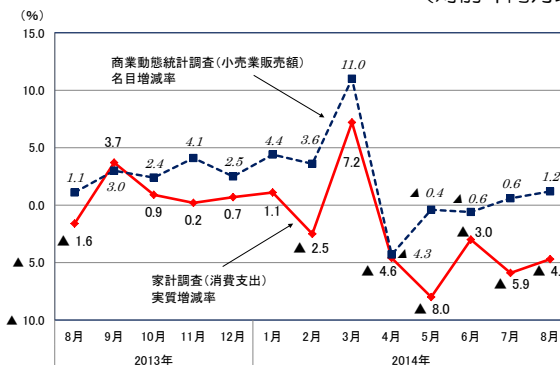
■販売側統計との比較のポイント

(1) 実質と名目の違い ～小売業販売額の前年同月比は名目値～

家計調査の二人以上の世帯における消費支出（以下「家計の消費支出」という。）の前年同月比については、名目と実質の2つの増減率を公表しています。このうち、報道などでは物価変動を除いた実質増減率が通常、使われています。一方、商業動態統計調査（経済産業省所管）の小売業販売額（以下「小売販売額」という。）の前年同月比は、名目値のみが公表されており、この両統計の結果を単純に比較すると、4月以降、その差が大きくなっています。これは、消費税率の引上げ分を含む消費者物価¹⁾の上昇幅が3月は2.0%でしたが、4月は4.1%に拡大したことによるものです。（図1-1）

1) 持家の帰属家賃を除く総合

図1-1 家計調査結果と商業動態統計調査結果の比較（その1）
（対前年同月増減率）



注：両統計とも消費税を含む。

(2) 調査対象の違い ～小売販売額は家計調査の「財」へ支出と比較するのが適切～

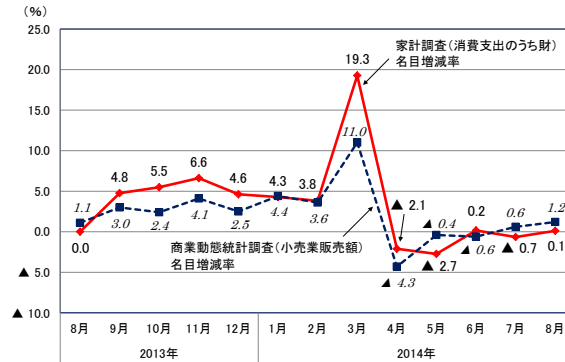
家計の消費支出には、贈与金や仕送り金といった移転支出が含まれています。これらの中には高額な支出が含まれることがあり、1世帯当たり1か月間の平均支出金額を大きく動かす場合があります。また、これらの移転支出を除いた消費支出には、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、「サービス」への支出が含まれています。

一方、小売販売額²⁾には、家計の消費支出に含まれている住居（家賃など）、教養娯楽、教育、保健医療といったサービス関係の費目はほとんど含まれていません。

そこで、家計の消費支出のうち「財」への支出（名目）と小売販売額の動きを比較してみると、両統計の動きがかなり近づいており、世帯の「財」への支出は、直近の8月は1年前に比べて名目0.1%増とプラスになっています。（図1-2）

2) 2013年の小売販売額は138兆8970億円。なお、国民経済計算における2013暦年の「持ち家の帰属家賃を除く家計最終消費支出」は、238兆9477億円（2014年4-6月期 2次速報値）

図1-2 家計調査結果と商業動態統計調査結果の比較（その2）
（対前年同月増減率）



注：両統計とも消費税を含む。

（3）内訳構成の比較 ～小売販売額には事業向け販売も含まれる～

さらに、同様の「財」であっても、両統計の内訳構成には違いがあります。例えば、小売販売額のうち「燃料小売業」の販売額割合は約10%です。一方、世帯の消費支出のうち「燃料小売業」が販売している品目に該当する「ガソリン」、「プロパンガス」、灯油などの「他の光熱」の合計金額の割合は約7%で、両統計の内訳構成比に違いがあります。（表1）

これは、例えば「燃料小売業」であるガソリンスタンドでは、世帯の自家用車だけでなく、事業所のトラックなどに対してもガソリンや軽油を販売していることによるものと考えられます。

表1 小売販売額と消費支出金額（財）の内訳構成の比較
<2013年>

	商業動態統計調査		家計調査(二人以上の世帯)	
	小売販売額 単位:10億円	構成比 (%)	年間消費 支出金額(財) 単位:円	構成比 (%)
計	138,897	100.0	1,804,039	100.0
うち燃料小売業	14,014	10.1	122,812	6.8

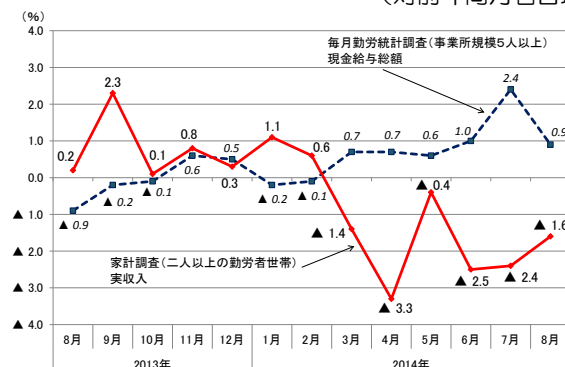
「ガソリン」、「プロパンガス」、灯油などの「他の光熱」の合計

■賃金統計との比較のポイント

（1）集計単位の違い ～家計調査は1世帯当たり、毎月勤労統計調査は労働者1人当たり～

家計調査の二人以上の勤労者世帯における「実収入」と毎月勤労統計調査（厚生労働省所管）の事業所規模5人以上における「現金給与総額」の名目増減率を単純に比較すると、今年の3月以降、両統計の動きが異なっています。（図2-1）

図2-1 家計調査結果と毎月勤労統計調査結果の比較（その1）
（対前年同月名目増減率）



しかし、両統計における概念や集計単位は異なっています。

家計調査では、世帯の収入に関する事項について、二人以上の勤労者世帯及び無職世帯を対象に「実収入」を調査し、毎月公表しています。この実収入は、世帯主の配偶者や子供を含む全ての世帯員収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものであり、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等も含まれる広い概念の指標です。

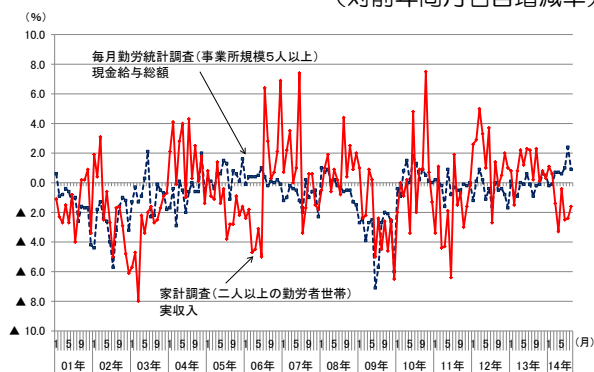
一方、毎月勤労統計調査は、常用労働者³⁾を5人以上雇用する事業所の賃金、労働時間及び雇用の変動を把握することを目的としています。この調査では、各事業所の賃金の総支払額及び労働者数を調べ、その結果から労働者1人当たりの平均賃金を集計し、毎月公表しています。

このように家計調査の「1世帯当たりの実収入」と毎月勤労統計調査の「労働者1人当たりの賃金」では概念が異なっています。したがって、両統計の長期時系列結果を比較して見ると、今回だけでなく、過去においても動きが異なっており、単純に比較することは適切でないことが分かります。(図2-2)

なお、家計調査では実際に記帳されてくる家計簿を基に集計していますので、例えば、月末支給の世帯主の給料などが曜日等の関係で翌月初めに家計簿に記載される場合があると月次の動きが大きく出ます。

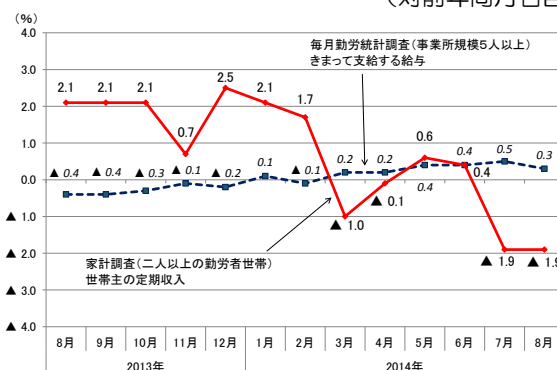
3) 常用労働者の定義は、①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者、②日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれかに該当する者。これにより、短期のアルバイトの場合などは常用労働者には含まれない。

図2-2 家計調査結果と毎月勤労統計調査結果の比較(その2)
(対前年同月名目増減率)



二人以上の勤労者世帯の実収入の内訳を見ると、その約8割は「世帯主の勤め先収入」(給料)となっています。「世帯主の勤め先収入」には「定期収入」のほか、「臨時収入」と「賞与」が含まれていますが、このうち「定期収入」をそれに対応する毎月勤労統計調査の「きまって支給する給与」と比較してみると、2014年3月以降、前年同月に比べて低くなる傾向は見られますが、5月、6月は前年同月比がプラスとなっています。(図2-3)

図2-3 家計調査結果と毎月勤労統計調査結果の比較(その3)
(対前年同月名目増減率)



(2) 調査対象のカバレッジの違い ～勤労者世帯の世帯主は雇用者全体の4割弱～

二人以上の世帯の世帯主(以下「世帯主」という。)のうち雇用されている者⁴⁾の割合は、労働力調査の2013年平均では1930万人と、役員を除く雇用者全体(5210万人)の37%となっています。

一方、毎月勤労統計調査も全ての雇用者が対象ではなく、常時5人以上を雇用する事業所の役員を含む常用労働者⁵⁾が調査対象であり、2013年平均では4613万人⁶⁾と、役員を含む雇用者全体(5553万人⁷⁾)の83.1%です。(参考1)

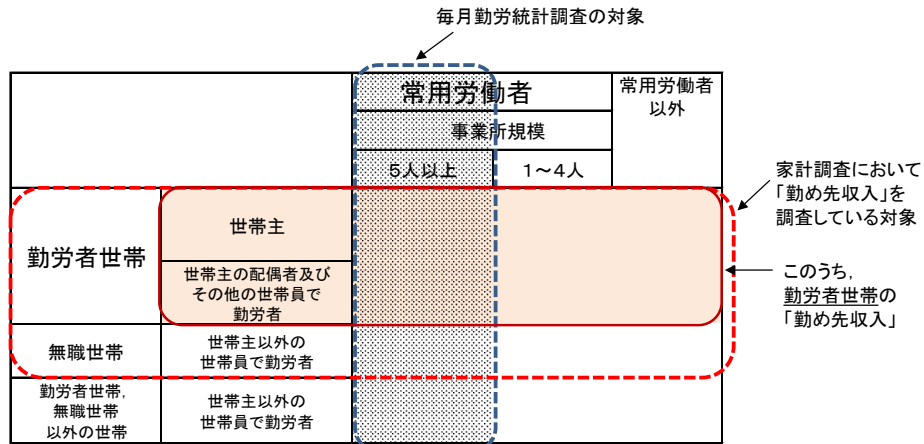
4) 家計調査における勤労者(雇用者)には、企業や法人の役員を含まない。企業や法人の役員は、勤労者以外のうち法人経営者に分類されている。

5) 事業主又は法人の代表者は除かれるが、これらの者以外の役員は含まれている。

6) 事業所側から労働者数を調べた場合、同一の者が複数の事業所で働いていると、それぞれで調査、カウントされる場合があるので、世帯側から調査した結果と単純に比較する際は注意を要する。

7) 労働力調査による2013年平均の雇用者数(役員を含む)

参考1 家計調査と毎月勤労統計調査のカバレッジの違い

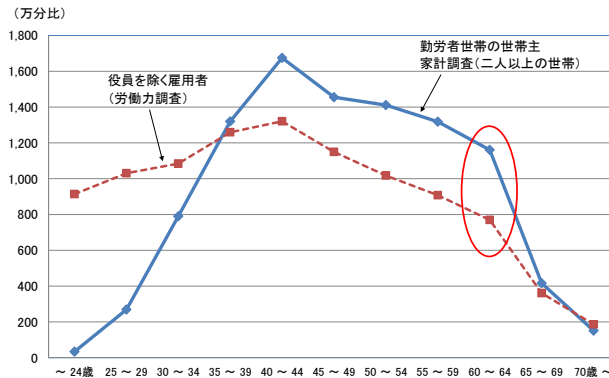


注: 家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほか「事業・内職収入」, 公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。

(3) 年齢階級分布の違い ～高齢化する勤労者世帯の世帯主～

勤労者世帯における世帯主の年齢階級別分布を雇用者全体と比較してみると、勤労者世帯における世帯主は、晩婚化などの影響もあり若年層の分布が低く、中高年齢層の分布が高くなっています。(図2-4)

図2-4 勤労者世帯の世帯主と雇用者全体の年齢階級別分布の比較 (1万分比)



高齢者雇用は、2006(平成18)年4月の改正高齢者雇用安定法で、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうち、いずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講ずる義務を課している⁸⁾ため、勤労者世帯全体に占める世帯主が60歳以上の世帯割合は、2006年以降上昇する傾向にあり、家計調査の世帯主についても直近の2014年1月～8月期の平均では17.5%となっています。特に60歳代は、2000年は10.6%でしたが、2013年は15.8%と5.2ポイント上昇しています。(図2-5, 図2-6)

8) 高齢者雇用確保措置の義務年齢は、公的年金(定額部分)の支給開始年齢のスケジュールに合わせて引き上げられている。

図2-5 世帯主が60歳以上の世帯割合 (二人以上の勤労者世帯)

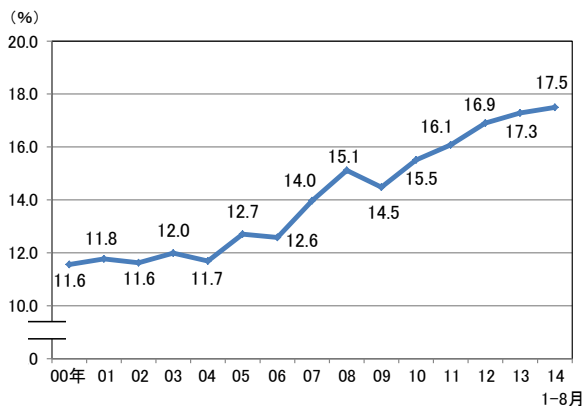
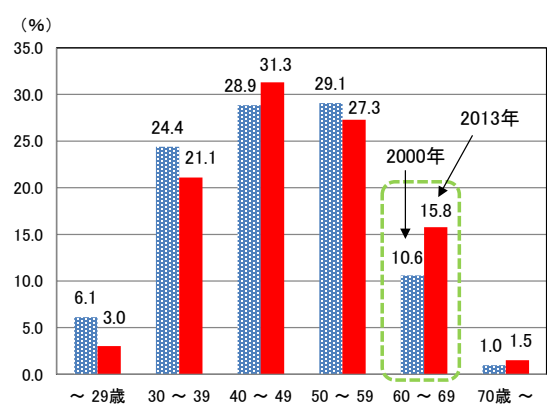
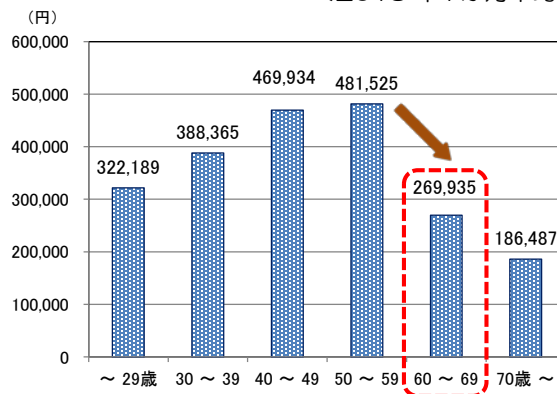


図2-6 世帯主の年齢階級別世帯分布割合の変化 (二人以上の勤労者世帯)



次に、二人以上の勤労者世帯の「世帯主の勤め先収入」を年齢階級別に見ると、再雇用となる者が多くなる60歳代は2013年の1か月平均では27万円と50歳代（48万円）の6割未満となっています。したがって、世帯主が60歳以上の世帯割合が上昇すると、各年齢層の世帯主の勤め先収入に変化がなくても、勤労者世帯全体の世帯主の勤め先収入の平均値は減少することとなります。（図2-7）

図2-7 世帯主の年齢階級別世帯主の勤め先収入
（二人以上の勤労者世帯）
＜2013年1か月平均＞



繰り返しになりますが、二人以上の勤労者世帯における「世帯主の勤め先収入」は、実収入全体の約8割を占めており、世帯主の高年齢層の分布が上昇していることを踏まえると、二人以上の勤労者世帯の「実収入」及びその内訳である「世帯主の勤め先収入」等の時系列変化を見る際には、高齢化の影響に注意が必要です。それと同時に、「世帯主が60歳未満の勤労者世帯」⁹⁾の動きも見ておくことが重要です。

ちなみに2014年8月分結果の「世帯主の勤め先収入」について見ると、対前年同月名目増減率は勤労者世帯全体では0.9%減でしたが、世帯主が60歳未満の世帯では0.4%増となっています。

また、世帯主が60歳未満の二人以上の勤労者世帯について、「世帯主の勤め先収入」のうち「定期収入」の動きを毎月勤労統計調査の「きまって支給する給与」と比較してみると、図2-3に示した増減率に比べて2014年3月以降、対前年同月名目増減率が減少となっている月の減少幅は縮小しており、4月から6月までの3か月間は名目ではプラスとなっています。（図2-8）

さらに、直近（2014年5月～8月）の世帯主の勤め先収入のうち「臨時収入・賞与」について、勤労者世帯全体と60歳未満の世帯の前年同期比を比べてみると、勤労者世帯全体では1.7%減であるのに対して、60歳未満の世帯は0.8%減と、60歳未満の方が減少幅は0.9ポイント小さくなっています。（表2）

9) 世帯主が60歳未満の勤労者世帯の結果は、月次、年次とも家計調査結果の3-3表に掲載

図2-8 家計調査結果と毎月勤労統計調査結果の比較（その4）
（対前年同月名目増減率）

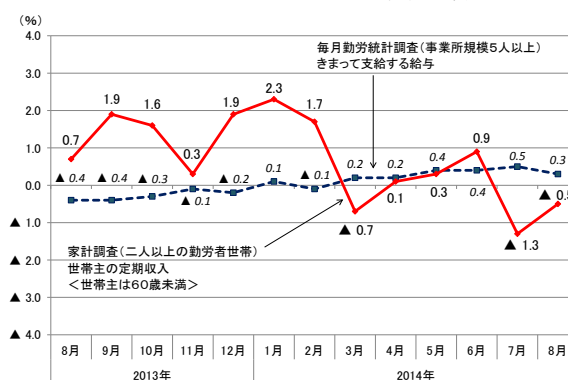


表2 2014年夏季の世帯主の臨時収入・賞与の対前年同期名目増減率(%)
（二人以上の世帯、5月～8月）

	臨時収入・賞与	
	臨時収入	賞与
勤労者世帯①	▲ 1.7	▲ 1.9
うち世帯主が60歳未満の世帯②	▲ 0.8	▲ 1.0
① - ②	▲ 0.9	▲ 0.9

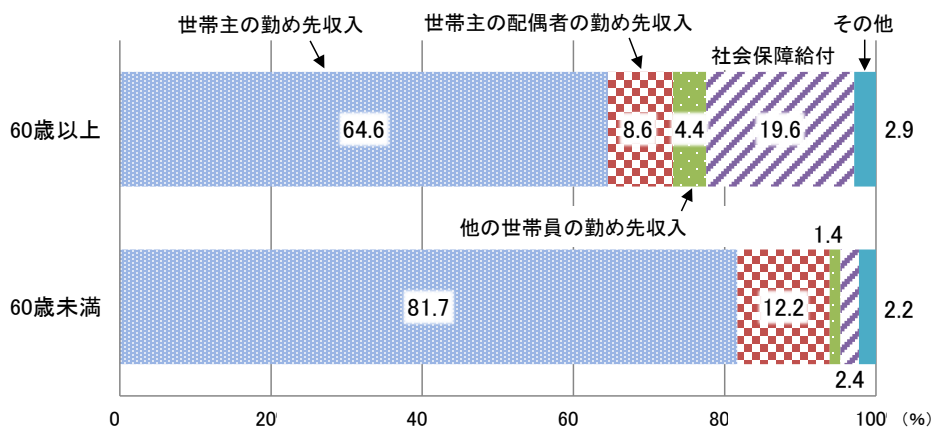
■まとめ

これまで示してきた点をまとめると、家計調査の結果を関連統計と比較する際には以下の3点に注意する必要があります。

- ① 調査対象の範囲を確認し、できる限り同じ土俵で比較すること
 商業動態統計調査の小売販売額の対象は、家計の消費支出が対象とする財・サービスなどの一部です。したがって、家計調査の結果と比較するのは厳密には困難ですが、比較するのであれば、家計の消費支出のうち「財」への支出の動きを名目増減率で比べることが適切です。
- ② 調査の概念と集計単位の違いを確認しておくこと
 家計調査の実収入と毎月勤労統計調査の現金給与総額は、捉えている範囲や概念が異なります。また、集計結果の単位も家計調査は「1世帯当たり」、毎月勤労統計調査は「常用労働者1人当たり」と違いますので、単純に比較することは適切ではありません。
- ③ 人口の少子高齢化による構造変化の影響を把握
 勤労者世帯の世帯主というと「働き盛りの人」と思いがちです。過去はそうでしたが、人口の少子高齢化が進み、2006年以降、定年の引上げ（延長）や継続雇用（再雇用）制度の導入が行われ、さらに公的年金の支給開始年齢が引き上げられたことから、60歳以降の世帯主の割合が急速に上昇していますので、この影響を的確に把握して統計を見ていく必要があります。（参考2）

なお、二人以上の世帯の内訳を見ると、勤労者世帯の割合は2013年平均では50.3%と、10年前の2003年(56.6%)に比べて6.3ポイント低下しています。一方、無職世帯の割合は23.4%から31.9%に8.5ポイント上昇していますので、今後は勤労者世帯だけでなく、無職世帯の家計収支の動きにも注視していくことが必要です。

参考2 世帯主の年齢が60歳未満と60歳以上の実収入の内訳
 <2013年平均>



資料：家計調査(3-12表, 3-3表)

本文は「統計 Today No.86」(平成26年10月28日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O86.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年11月～平成27年1月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成26年 11月		
7日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期平均(速報)
11日	労働力調査(詳細集計)	平成26年10月分
12日	個人企業経済調査(動向編)	平成26年7～9月期平均
13日	平成25年住宅・土地統計調査(確報集計結果(都道府県編:岩手県,宮城県,福島県))	平成26年7～9月期(速報)
14日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計消費状況調査(ICT関連項目) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯)) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯))	平成25年10月1日現在
20日	人口推計	平成26年9月分(確報)及び平成26年7～9月期平均(確報)
21日	個人企業経済調査(動向編)	平成26年7～9月期平均(確報)
27日	住民基本台帳人口移動報告 平成25年住宅・土地統計調査(確報集計結果(都道府県編:山形県,富山県,石川県,山梨県,和歌山県,鳥取県,香川県,高知県,佐賀県,宮崎県))	平成26年7～9月期
28日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年9月分(速報)及び平成26年7～9月期(速報) 平成26年6月分(確報)及び平成26年4～6月期(確報)
12月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年10月分(速報)
12日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年11月分
22日	人口推計	平成26年10月分(確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年10月分
26日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) 小売物価統計調査(構造編) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年7月1日現在確定値及び平成26年12月1日現在概算値
中旬	平成26年科学技術研究調査 サービス産業動向調査(拡大調査)	平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年11月分 平成26年12月分(中旬速報値)及び平成26年平均(速報値) 平成26年11月分 平成26年12月分 平成26年12月分 平成25年分 平成26年10月分(速報)及び平成26年7月分(確報) 平成26年3月31日現在 平成25年分
平成27年 1月		
9日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(自動車ガソリンの都市別小売価格)	平成26年10月分(速報)
16日	家計消費状況調査(支出関連項目) 家計調査(家計消費指数(二人以上の世帯))	平成26年11月分
20日	人口推計	平成26年11月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成26年11月分
30日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成26年8月1日現在確定値及び平成27年1月1日現在概算値
		平成26年12月分及び平成26年結果 平成26年12月分,平成26年10～12月期平均及び平成26年平均 平成26年12月分 平成26年7～9月期 平成26年12月分及び平成26年平均 平成27年1月分(中旬速報値) 平成26年12月分 平成27年1月分 平成26年11月分(速報)及び平成26年8月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

統計調査

ご回答をお願いいたします。

この国の変化を数字で見つめる

国民の生活にあった、よりよい社会を実現するため総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

労働力調査

- 実施周期 毎月
- 対象 世帯
- 内容 就業状況や完全失業率など「雇用」を明らかにする調査です。全国約40,000世帯を対象に調査しています。

雇用の調査



労働力調査ごと
ロードくん

家計調査

- 実施周期 毎月
- 対象 世帯
- 内容 世帯の収入・支出など「家計収支」を明らかにする調査です。全国約9,000世帯を対象に調査しています。

消費の実態を調査



家計調査ごと
カケーさん

小売物価統計調査 (消費者物価指数)

- 実施周期 毎月
- 対象 店舗・事務所、世帯、宿泊施設
- 内容 商品の小売価格やサービスの料金など「消費者物価」を明らかにする調査です。約500品目、約700銘柄の価格・料金を調査しています。

物価の調査



小売物価統計調査ごと
コウリちゃん

個人企業経済調査

- 実施周期 四半期ごと
- 対象 個人経営の事業所
*「製造業」、「卸売業」、小売業、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」の4産業
- 内容 個人経営の事業所の「経営の実態」を明らかにする調査です。全国約4,000事業所を対象に調査しています。

経営の実態を調査



個人企業経済調査ごと
コジヤン

調査の概要を説明する4コマ漫画を掲載しています。是非ご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.htm>

API 機能で利用可能な統計データを拡充しました。

API 機能で利用可能な統計データが e-Stat から取得可能になり、57 統計 7 万 4 千表に増加しました。また、API 機能を活用したスマートフォンアプリ「アプリ De 統計」では、倍以上にデータを拡大した更新版の提供も開始しました。

<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/houdou/pdf/ho141031.pdf>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 57

平成 26 年 11 月

平成 26 年 11 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp